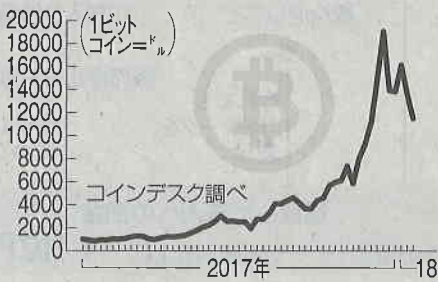


# 過熱ビットコイン 規制の波

## G20財務相会議 3月に議論へ

### ビットコインを巡る出来事と値動き

- 2017年 改正資金決済法が施行。  
4月1日 取引所が登録制に
- 8月2日 ビットコインが最初の分裂
- 11月26日 価格が初めて100万円を突破
- 12月8日 価格が一時、史上最高値の220万円に  
10日 米国の商品取引所で先物取引開始
- 2018年 国内の一部取引所で一時、  
1月17日 100万円割れ



## 年明け一時、半値以下

仮想通貨「ビットコイン」で規制強化の動きが相次いでいる。金融緩和であふれたマネーが投機的な取引に流れ、過熱ぶりに中国や韓国が規制強化に動いて相場急落につながった。主要国でもビットコインの取引リスクへの懸念が出ており、3月の主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議では独仏が国際的な規制を提案し、議論される見通しだ。

ビットコイン相場は、昨年初めの1コイン110万円ほどから、年末には一時220万円超に急騰した。以前は低コストの送金手段として注目され、値動きは大きくなかった。そうした中で将来性への期待がふくらみ、投機資金が流れ込んでバブルの様相を呈した。ところが年明け以降、韓国や中国での規制強化の検討が報じられ急落。17日には一時1コイン11000万円を切る水準まで下がった。ピークの半値以下だ。背景には、手持ち資金の数倍の額を取引する投資家の存在がある。外国為替証拠金取引(FX)のように小さな元手で多額の売買を行う。値上がりのもうけは大きい。価格急落では損失が膨らむ。

最近のビットコインの取引では、大手取引所が大半

的に広告を展開し、一般の個人投資家も手を出している。「元手の何倍もの額を投資した投資家や、最近口座を開いた初心者が損失に耐えきれず、売り注文が殺到した」(仮想通貨の取引所関係者)

急落したビットコインだが、安く買おうとする動きもあり、足もとでは一時の100万円を切る状況より高い130万円程度で推移している。都内の会社員男性(34)は、1コイン40万円ほどだった昨年8月、4万円を投じ1コインに満たない単位で買った。年末は7万円ほどの含み益とな

り、年明けの急落で利益は消えた。それでも「もう少し下がったら買い増そう」とタイミングをはかっている。海外送金など利便性は高いので、価値がもっと上がる」という。

6年ほど前にビットコイ

ンを購入した都内の会社員男性(32)は「私が買ったころは、面白いガジェット(仕組み)だなという程度で、あまりもうけたいという感覚はなかった。投機目的の人が増え、少し色合いが変わっている」と話す。

# 各国警戒 日本は静観

仮想通貨への投機に各国は警戒する。韓国の聯合ニユースは16日、金東兗・副首相兼企画財政相が仮想通貨取引所の閉鎖について「依然有効なオプションだ」と話したと伝えた。中

国は人民元と仮想通貨の取引を介した外国への資本流出を懸念し、昨秋に国内の全ての取引所の閉鎖を決めた。中韓両国は、企業による仮想通貨を使った資金調達（ICO）も全面禁止し

ている。

18日には、ドイツとフランスの経済閣僚が共同で記者会見し、ビットコインの国際規制を呼びかけた。価格の乱高下が続いていることを踏まえ、取引リスクを分析し、3月にアルゼンチンであるG20財務相・中央銀行総裁会議に規制案を提案するという。

一方、仮想通貨の将来性に期待する動きもある。ビットコインに使われるブロックチェーンと呼ばれる技術は、データ改ざんが難しいとされ、決済コストを減らせる可能性がある。

スイスでは、ビットコインでの納税を認める自治体が登場した。エストニアは国家として電子的な通貨の発行を検討する。米国は、ICOでの詐欺に警戒しつつも、昨年12月には、資源や穀物を扱う先物市場で取引が始まった。

日本は、17年4月に世界で初めて仮想通貨取引所に登録制を導入し、監督する金融庁が動向を見守る。麻生太郎金融担当相は12日の記者会見で、「何でもかんでも規制すればいいわけではない。バランスを取りながらやっていく」と話した。（真海喬生、榊原謙）